

令和3年11月5日

発言者	発言要旨
【請願 21 号の審査】	
鈴木副委員長	<p>自由な政治活動の制限など様々な観点から検討が必要なため継続審査と考える。 ⇒継続審査に決定</p>
【請願 26 号の審査】	
鈴木副委員長	<p>政府の動向等を踏まえて判断すべきもので、継続審査と考える。 ⇒継続審査に決定</p>
【請願 28 号の審査】	
鈴木副委員長	<p>請願 26 号と同様に継続審査と考える。 ⇒継続審査に決定</p>
【所管事項に関する質問】	
菊池（大）委員	<p>先日の衆議院議員総選挙（以下「総選挙」という。）も含めた最近の若者の投票率の状況はどうか。</p>
選挙管理委員会書記長	<p>先の総選挙において総務省では各都道府県に4投票区、全国で188の投票区を抽出した投票率（速報値）は、18歳51.14%、19歳35.04%、18歳と19歳の合計43.01%であった。令和元年参議院議員選挙の投票率と比較すると18歳は15.52ポイント、19歳は6.21ポイント増加しており、総務省はSNSを通じて若者の中で投票を呼び掛ける運動が自然発生したことが影響したのではないかと分析している。</p> <p>統計上、誤差を調査結果の3%以内に収めるためには1,000以上のサンプル数が必要であるが本県のサンプル数は130人程度のため本県の投票率（速報値）は明示できないが、現在、市町村選挙管理委員会に調査を依頼している。なお、18歳からの投票が認められた平成28年参議院議員選挙の18歳、19歳の投票率が45.91%、29年総選挙が47.24%、元年参議院議員選挙が36.83%、今年1月の知事選挙が52.06%であった。</p>
菊池（大）委員	<p>年代別の投票率の傾向はどうか。</p>
選挙管理委員会書記長	<p>20代前半の投票率が最も低く、年代が上がるにつれ上昇し、60代後半から70代前半までがピークになり低下する傾向である。</p>
菊池（大）委員	<p>若者の政治参加を促すための取組みの状況はどうか。</p>
選挙管理委員会書記長	<p>令和元年参議院議員選挙後に県内の高校3年生を対象にしたアンケートでは、家族が投票している生徒の投票率が84.1%、家族が投票しない場合は4.3%であった。また、子どもの頃に親の投票について行った生徒の投票率はそうでない生徒よりも10ポイント高く、総務省の類似の調査では20ポイントも差があった。家族で投票することは幅広い有権者の投票が促進されるため、今回の総選挙では有名なお笑い芸人と本県出身の若手女性</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>タレントを起用して若年層向けと家族での投票を呼び掛けるCMを放送した。このCMはY o u T u b eでの視聴が可能であり、8万回の再生を想定していたが実際は15万回程度再生された。さらに、県内高校の校内放送を通じて生徒が生徒に投票を呼び掛ける取組みを行った。</p> <p>このほか日常的には明るい選挙推進協議会が中心となり県内高校の出前講座を開催し、2年度は17校を訪問し2,509人の生徒が受講した。</p> <p>今回の総選挙の投票率は過去3番目に低かった。一方で本県の投票率は全国1位であった。本県の投票率が高い要因は、期日前投票の定着などが考えられるがどのように受け止めているのか。</p>
選挙管理委員会書記長	<p>今回の総選挙の期日前投票者数は217,883人で前回の総選挙に比べ約17%の増、これまで最も多かった今年1月の県知事選挙の215,186人を超え、平成16年度の制度開始以降の最多となった。制度が定着していることもあるが有権者が新型コロナ感染防止のため密を避けたことなどが影響しているのではないかと考えている。</p> <p>本県の投票率が高い確固たる要因は分からないが真面目な県民性、昭和20年代後半から全国に先駆けて活発だった青年団や婦人会の活動が選挙啓発運動に広がったことが素地になったのではないかと指摘する有識者もいる。</p> <p>また、15年度から明るい選挙推進協議会が高校等への選挙啓發出前講座を開催しており、28年度から令和2年度までの5年間で延べ238箇所、26,870人が受講している。29年度には加茂水産高校における船員の不在者投票を想定した講座も実施している。更に、県議会の生徒・学生と県議会議員の意見交換の開催など、こうした取組みが有権者の意識高揚に結びついたのではないかと考えている。今後も明るい選挙推進協議会や市町村選挙管理委員会と連携して啓発に取り組んでいく。</p>
菊池（大）委員	<p>全国的に新型コロナの感染拡大により個人消費などが減退し貯蓄が増えているとの話があるが本県の状況はどうか。</p>
統計企画課長	<p>総務省の家計調査では令和2年度の山形市の2人以上の勤労者世帯の平均収入は定額給付金などにより11.9%増となった一方、平均消費支出は外出自粛やサービス関連消費などの減少により3.8%の減となったため、幾らかは貯蓄に回ったと考えられる。</p> <p>日銀山形事務所では県内金融機関の預金残高を把握しており2年1月から1年で4兆8,000億円から5兆3,000億円に増加し、3年8月には5兆4,000億円となっており、増加傾向が続いていると分析している。</p>
菊池（大）委員	<p>個人消費を喚起するためには、消費動向を掴むことや個人のライフスタイルの変化に着目することが重要と考えるがどうか。</p>
みらい企画創造部長	<p>短期的には県民向けプレミアム付きクーポン券や観光割引キャンペーンによって伸び悩む消費を喚起している。中期的な例の1つとして令和4年春にJ R 東日本のS u i c a と連携した交通系I C カード「チェリカ」が県内全てのバス路線に導入される。例えばラーメン店で食事を摂る際にトッピングをおまけにするなど、チェリカの使用に事業者が独自に特典を付与することで地域経済の活性化を結び付けることも出来るのではないかと</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>考えている。</p> <p>地域経済の活性化のキーワードは徒歩であると考えている。国土交通省の調査では歩行者数と店舗での消費額に正の相関関係があることが分析されている。そのため、チェリカのように公共交通を利用してもらい、歩きながら消費をしてもらうための仕掛けは必要である。</p> <p>長期的には本県の内発的な発展が重要になってくる。本県の人口は約100万人でルクセンブルクの1.5倍であり、世帯収入は全国で6位である。国民総生産の約6割を占める個人消費を今後の県内の消費につなげていくことが重要になってくる。</p> <p>そのためには本県が仙台経済圏であるという固定観念を払拭しなければならない。消費者が他県で購入する割合を見ると奈良県は19%、埼玉県、神奈川県及び千葉県は15～17%であるのに対して本県は9%であり、県内消費割合が高い。なお、山形市民の購入品目別で見ると、総菜や野菜などの最寄り品の県内購入は97.3%、仙台市での購入は0.7%、また、洋服の県内購入は84.5%、仙台市での購入は4.9%であるが、インターネット・通販など、新たな消費スタイルによる購入が9.6%と仙台での買い物を大きく上回っている。レジャーについては県内が69%、仙台市が14.9%であるが、その他県外等が15.9%と上回っており、必ずしも仙台経済圏とはいえないと分析している。</p> <p>今後は地域での地産地消や村おこしが大事であるが徒歩や周遊性を踏まえると中核駅周辺の都市機能を形成することが重要であると考えている。山形駅を利用する高校生の1日平均は約4,400人、これに周辺の高校や大学、専門学校を合わせると約13,000人になる。この若い世代の消費を喚起する店舗を作ることが求められるが、自治体だけで進めることが難しいので民間投資を促していくことが重要と考えている。</p>
青木委員	<p>将来の本県を担う若い世代の声に耳を傾けるためにどのようなことに取り組んでいるのか。</p>
広聴相談主幹	<p>少子高齢化が進む中、本県を担う若者の希望の実現に向けて、若者の豊かな発想や行動力を地域づくりに活かすため、知事と若者が車座になって意見交換を行う「知事と若者の地域創生ミーティング」を平成29年度から開催している。</p> <p>市町村の広報誌やホームページで15歳から40代半ばまでの方を公募し毎回10人程度が参加している。今年度は3市町で開催し22人が参加した。新型コロナの状況を見ながらではあるが、今後も複数の市町村で開催する予定である。</p>
青木委員	<p>このミーティングではどのような事が話し合われているのか。</p>
広聴相談主幹	<p>参加者からは、地域の伝統や祭りを継承するため子どもの頃からこれらに触れるべき、人口が減少する中でも郷土愛を育むためには世代を超えた交流が重要、美しい風景などの魅力をSNSを通じて発信していくべきなどの意見をいただき、今後の施策展開の参考とするため関係部局と共有している。</p> <p>ミーティング後のアンケート調査では参加者の9割以上から参加してよかった、知事と直接対話が出来てやる気が出たなどの評価を得ているほか、これを機に参加者同士が連携して活動したいとの声もあった。なお、参加</p>

発 言 者	発 言 要 旨
青木委員	<p>者には毎年県政に対する意見を聴いている。</p> <p>知恵袋委員会の開催状況、委員会で出された意見はどうか。</p>
みらい企画主幹	<p>豊富な経験に裏付けられた県民の知恵や知識を県政に活かすため平成 21 年度から知恵袋委員会を開催している。委員は、概ね 65 歳以上の県民で、総合発展計画に掲げている 5 つの柱に関する分野で活動された方に 1 年単位で委嘱している。令和 2 年度の委員会では、コロナ禍や大雨災害もあったことから災害ボランティア活動に対する支援や新型コロナに起因する誹謗中傷に対して行政からメッセージを発出すべき、新型コロナに係る相談・検査体制の重要性などの意見をいただいた。</p> <p>今年度の委員は 29 人で 10 月末から 11 月 4 日までに総合支庁単位で委員会を開催した。頂戴した意見を県政の各種取組みに活かすため、総合支庁や各部局で共有していく。</p>
木村委員	<p>山形空港の利用状況はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>10 月の利用状況について、令和 2 年度は新型コロナの影響を受けているので元年度と比較すると、山形羽田便は 52.6%、山形大阪便は 44.7%、山形名古屋便は 60.9%、山形札幌便は約 9 割が運休のため約 4% である。山形空港全体では 8 月が 38.8%、9 月が 28.9%、10 月が 46.4% と緊急事態宣言の解除で徐々に回復の兆しが見えている。</p>
木村委員	<p>羽田発着枠政策コンテストの状況はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>初めてコンテストが開催されたのは平成 25 年度で 26 年 3 月にコンテスト枠の便が運航を開始した。当初の期間は 2 年間の予定であったが他の空港との兼ね合いなどもあり令和 2 年 10 月まで延長された。</p> <p>2 年 10 月からのコンテスト枠については、元年度から 2 年度にかけてコンテストが開催され 2 年 5 月に配分が決定した。</p>
木村委員	<p>先日の新聞報道では期間が延長されたようだがどのような状況か。</p>
総合交通政策課長	<p>2 回目の政策コンテスト枠は令和 2 年 10 月 25 日から 5 年 3 月 25 日まで、4 年度の前半で成果検証を行う予定であった。しかし、国土交通省は新型コロナの影響でコンテスト枠の終期を 5 年 10 月、成果検証を 4 年度後半に行うことに変更した。</p>
木村委員	<p>成果検証後のスケジュールの見通しはどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>確定はしていないが成果検証の結果、現在の枠を更に 2 年間延長するか、改めて政策コンテストを実施して配分する路線を決定すると思われる。</p>
木村委員	<p>政策コンテストにおいて本県は様々な提案をしていたと記憶しているが、今後コンテストが実施されたらどのように対応していくのか。</p>
総合交通政策課長	<p>第 1 回のコンテストでは国内外の路線が集中している羽田空港と山形空港を 2 便化することで、乗り継ぎによる海外や西日本の需要を呼び込む構</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>想を提案した。第2回のコンテストでも、第1回同様にハブ機能を有する羽田空港の活用や近隣空港と連携した広域観光ルートの形成などを提案した。</p> <p>現在は新型コロナの影響で利用状況は厳しいが、県内の遊覧飛行やこれまであまり飛行機を利用していない高齢者や体の不自由な方の需要を取り込むために旅行介助者を同乗させる旅行商品の造成などにも取り組んでいる。現時点で新たな提案を示す段階ではないが、今後も新たな需要の拡大に取り組み、利用拡大の実績を作って次のコンテストを迎えたいと考えている。</p>
木村委員	<p>JR東日本が新幹線にオフィス車両を導入するようだが山形新幹線が対象外になった理由を把握しているのか。</p>
鉄道機能強化 主幹	<p>JR東日本に確認したところ今回は10両編成以上の新幹線で実施する予定で、山形新幹線については今後の実施状況を踏まえ積極的に検討していきたいとのことであった。</p>
木村委員	<p>山形新幹線でも導入されるよう頑張ってもらいたい。</p>
鉄道機能強化 主幹	<p>12月3日に運行予定の山形ワーケーション新幹線を通じて本県への旅客流動を高めていくことが重要と考える。使用する「とれいゆつばさ」は、東北新幹線と異なり作業がしやすい大きなテーブルが設置されているほか、バーカウンターや足湯などの癒しの空間も提供できる。このような取り組みを積み重ね山形新幹線でもオフィス車両が早期に導入されるようJR東日本に積極的に働きかけていく。</p>
森田委員	<p>9月定例会において可決した「コロナ克服・経済再生特命補佐の職務内容の公表等を求める決議」への対応の検討状況はどうか。</p>
人事課長	<p>先日新たな副知事が就任したばかりであり、現在検討している。</p>
森田委員	<p>現在、コロナ克服・経済再生特命補佐がどの程度勤務しているかは分からないが、この決議は本会議において全会一致で可決している。公表の目途はいつなのか。</p>
人事課長	<p>特命補佐は概ね平日の9時から17時までを基本的に勤務しており、各部からの相談に対する助言、新型コロナ関係の諸会議や県庁内の様々な会議に陪席している。</p> <p>副知事と特命補佐の位置付け・役割が異なることは説明しており、どのような形で示すかについては副知事とも相談しながら検討している。</p>
森田委員	<p>9月定例会から1か月が経過しており早急に対応してほしい。県庁内の総合調整役を担う副知事の不在によって県政の停滞を回避するために特命補佐を設置したが、新たな副知事の就任に伴いその役目を終えるべきと考える。</p> <p>県民の中には、副知事2人制のような形は本来の趣旨からしておかしいのではないかと、新たな副知事への引き継ぎや申し合わせのため猶予期間があっても良いと思うが速やかに特命補佐の任を解くのが普通ではないのか</p>

発 言 者	発 言 要 旨
人事課長	<p>との声もあるがどうか。</p> <p>現在は新型コロナの感染状況が落ち着いているが、第6波に備えて病床の確保や酸素ステーションの設置など気の抜けない状況にあり、特命補佐の知見が必要ということ踏まえ知事が任期を判断している。なお、任期については、先の定例会で知事が申し上げたとおり、「会計年度」となっている。</p>
森田委員	<p>地域連携 I C カードチェリカの今後の展開はどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>県が令和2年度に策定した地域公共交通計画において移動のシームレス化を掲げており、事業者においても乗り継ぎをスムーズにするため、チェリカの来春導入に向けて作業を進めている。</p> <p>チェリカは、山交バス及び庄内交通の全路線のほか、山形駅、山寺駅、新幹線の改札で利用できる。今後、市町村のコミュニティバスでも導入が進めば利用できる。また、チェリカは S u i c a の活用が可能な店舗でも利用できるほか、非接触型決済のため新型コロナの感染防止にも役立つことになる。さらに、チェリカ用の決済端末は S u i c a でも利用可能であることから、県外の方の移動の利便性が向上するので、今後 P R していきたい。</p>
森田委員	<p>空港との関わりはどうか。</p>
総合交通政策課長	<p>現時点では航空便も含めたシームレス決済が出来るものではないが、今後カードの機能拡張など利用できる幅も広がると思うので、県としても働きかけなどをしていきたい。</p>
企画調整課長	<p>庄内空港からの連絡バスを運行するのは庄内交通なので、現在の予算事業で利用できるようになることが決まっております、山形空港からの連絡シャトルについても補正予算で対応し、事業者との調整が整えば同様に利用できるようになる。</p>
坂本委員	<p>予算も含めた総合支庁の見直しの状況はどうか。</p>
行政改革課長	<p>地域課題の解決に向けたサポート機能を強化するため連携支援室を新設したが、その機能が果たされているかを検証するため、総合支庁に赴き取組状況などの聞き取り・意見交換を行っている。</p> <p>専門的・技術的分野における市町村支援、市町村間連携の調整、県と市町村の連携など当時想定した役割を果たすべく様々な取組みを展開している印象を受けたほか、災害対応等の現場機能についても市町村と所管課が連携して市町村が求める支援の対応に努めている。</p> <p>また、定期的な市町村訪問や町村会の定例会などを通して把握した地域課題に対応するため、総合支庁内横断の連携支援サポートチームが活動している。</p> <p>予算については、平成28年度に、総合支庁の独自予算である地域予算の一部を所管部予算に変更したところだが、有効に機能しているか、まずは本庁関係部局から現状の聞き取りを行い検証している。</p> <p>道路・河川の維持管理予算については、各総合支庁からの要望額の提示</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>を受け、所管課でヒアリング等を行ったうえで予算化し、配当している。なお、想定外の災害が発生した場合には速やかに補正予算などで対応しているとのことである。</p> <p>産業振興予算についても県の施策展開の方向を踏まえた事業整理が図られるように、本庁と総合支庁の間で事前に調整している。総合支庁からは道路・河川の維持・修繕については、「地域のニーズを踏まえた上で必要な予算が一定程度確保されている」「本庁が一括して予算を確保することで安心感がある」との声もあった。</p>
坂本委員	<p>平成 28 年度から総合支庁独自の予算があまりにも少ないのではないかと感じている。総合支庁独自の予算があれば建設部関連の復旧事業に迅速に対応できるが、本庁と調整することで遅れてしまう。来年度はしっかりと総合支庁独自の予算を確保することによって、本来の姿の市町村連携が図られると考えるがどうか。</p>
総務部長	<p>そうした指摘については単に予算を増やせばよいのではなく連携不足の解消が必要なかもしれないので、こういった仕組みが良いのかをしっかりと検証していきたい。</p>
鈴木副委員長	<p>救急搬送における新型コロナへの対応はどうか。</p>
消防救急課長	<p>消防庁では各自治体に救急隊の感染防止対策マニュアルを示しているほか、防護服やサージカルマスク、手袋を無償で支給している。県でもメディカルコントロール協議会の中で防護服の適切な着用のための研修会を開催している。</p> <p>また、救急車内の感染対策としては、運転席と後部の搬送スペースをビニール等で間仕切るほか、病原体が付着しないように壁やドアにビニールを貼る、使用後は消毒液での清掃などを指導している。</p> <p>さらに山形市消防本部では国の補助制度を活用して、飛沫感染を防止するために患者をビニール製のカプセルで密閉し、内外に気圧差を生じさせるアイソレーターを数台導入している。導入経費は、標準では1台当たり150万円から200万円となっている。</p>
鈴木副委員長	<p>消防庁のマニュアルに対応している救急車はどの程度あるのか。</p>
消防救急課長	<p>消防本部によって対応は異なり、常時ビニール等で間仕切りをしている消防本部もあれば、患者の症状を聞き取った上で対応する消防本部もあるなど、救急車の所有状況や地域の感染状況に合わせて対応していると考えている。</p>
鈴木副委員長	<p>ある消防本部では、10台の救急車のうちビニールでの間仕切りなどの装備をしている救急車が6台あり、その他は未装備であるとのことである。アイソレーターの導入は高額であるが、ビニールでの間仕切りは5万円程度で導入が可能であるとの話を聞いたので、新型コロナの感染状況が落ち着いている間に装備を進めてほしい。</p>
消防救急課長	<p>各消防本部の考えもあるため、まずは調査を行いたい。</p>